

2025年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月3日

上場会社名 川口化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4361 URL <https://www.kawachem.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山田 秀行
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経理部長（氏名） 本間 義隆 (TEL) 048-222-5171
 半期報告書提出予定日 2025年7月10日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年12月1日～2025年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年11月期中間期	4,314	1.5	198	△1.7	183	△13.5	134	△30.2
2024年11月期中間期	4,248	1.0	202	29.5	211	35.6	192	59.7

（注）包括利益 2025年11月期中間期 128百万円（△25.1％） 2024年11月期中間期 172百万円（ 32.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期中間期	110.52	—
2024年11月期中間期	158.38	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年11月期中間期	8,764	2,938	33.5
2024年11月期	8,531	2,882	33.8

（参考）自己資本 2025年11月期中間期 2,938百万円 2024年11月期 2,882百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2025年11月期	—	0.00	—	—	—
2025年11月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	9,000	0.9	320	△15.4	320	△18.0	220	△34.6
								180.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社、除外 一社
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年11月期中間期	1,220,000株	2024年11月期	1,220,000株
② 期末自己株式数	2025年11月期中間期	2,612株	2024年11月期	2,612株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年11月期中間期	1,217,388株	2024年11月期中間期	1,217,469株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、緩やかながらも世界経済は底堅い成長を維持しております。しかしながら、中国における不動産不況の長期化、ウクライナや中東などの地政学的混乱の深刻化、トランプ関税による景気下押し等、不確実性は高く相対的に下振れリスクが懸念されます。特にトランプ関税は、米国輸入品の価格高騰による内需の低下、企業業績悪化による各国の設備投資の抑制等、世界経済の下押しが想定されます。

日本経済は、消費者マインドが弱含んでいるものの、継続する雇用環境の改善、インバウンド需要の回復と個人消費に支えられ、緩やかながらも景気回復が継続されました。

当社グループに関係の深い自動車産業においては、国内生産はトランプ関税前の駆け込み需要もあり、緩やかな回復傾向が続きました。

このような環境の中、当社グループは2022年を起点とする5ヵ年中期経営計画（第121期「2022」から第125期「2026」まで）「ACCEL 2026－革新を強力に推進し、成長を加速する」を実現するため、当期に生産能力の増強を目的に既設マルチプラントへの成長投資を実行、受託製造品の拡大、新製品開発の推進及び市場拡大への挑戦、策定した目標の実現に向け準備を整えました。また、経営資源の効率化とコストダウンを全社規模で取り組んだうえで、労働環境の改善を更に具現化し、企業価値を高める活動を積極的に行いました。

そのような状況の中、ゴム薬品の販売は、海外向けの需要は低迷しましたが、国内の自動車生産が緩やかに回復し、売上は前年同期を上回りました。樹脂薬品については、国内の販売は低調に推移しましたが、海外向けの需要が回復し売上は前年同期を上回りました。中間体については、医薬中間体の需要が低調に推移し売上は前年同期を下回りました。その他薬品については、特殊添加剤の販売が伸長し売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は43億14百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は1億98百万円（同1.7%減）、経常利益は1億83百万円（同13.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1億34百万円（同30.2%減）となりました。

セグメント業績の概況は次のとおりであります。

①化学工業薬品事業

売上高は42億94百万円（同1.6%増）、セグメント利益(営業利益)は1億83百万円（同1.8%減）となりました。

②不動産賃貸事業

売上高は19百万円（同増減なし）、セグメント利益(営業利益)は15百万円（同0.4%減）となりました。

(化学工業薬品事業の部門別の概況)

<ゴム薬品>

ゴム薬品の分野において、国内の工業用品向け製品は、国内自動車生産の回復により、自動車関連製品の販売が緩やかに回復、医療用ゴム製品向けの需要も回復、売上は前年同期を上回りました。

タイヤ向けは、主力製品の販売が堅調に推移、特殊用途向け製品の販売も伸長し、売上は前年同期を上回りました。合成ゴム向けは、特殊ポリマー向け製品の販売は堅調に推移しましたが、汎用ポリマー向け製品の需要が低迷し、売上は前年同期並みとなりました。

海外向けは、東南アジア向け汎用品の市場が低調に推移、需要が回復せず販売が減少、医療用ゴム製品向けの販売は回復しましたが、全体では売上は前年同期を下回りました。

この結果、国内・輸出合わせてのゴム薬品部門合計の売上高は24億42百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

<樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は、主要販売先であるアクリル酸・アクリル酸エステルが回復する中、主要製品での海外安価品との競合により、特殊形状品は販売を増やしましたが汎用品の売上は減少しました。電子材料関連向け製品は、中国での市場回復により売上は増加しました。

この結果、樹脂薬品部門合計の売上高は4億43百万円（同5.1%増）となりました。

＜中間体＞

中間体部門においては、医薬中間体は、脱水縮合剤の販売は需要低迷の影響により国内の販売は減少しましたが、海外向けは販売を増やしました。農薬中間体は、製品により販売の増減はありましたが売上は前年同期並みとなりました。界面活性剤中間体は、顧客での需要に一部回復傾向がみられましたが、売上は前年同期を下回りました。

この結果、中間体部門合計の売上高は3億88百万円（同26.2%減）となりました。

＜その他＞

当社が得意とする合成技術を基盤とする特殊添加剤は、電子材料向け製品、特殊用途向け製品共に販売が増加、売上は前年同期を上回りました。

環境用薬剤においては、顧客での需要拡大に迅速に対応したことにより販売を増やし、売上は前年同期を上回りました。

この結果、この部門合計の売上高は10億19百万円（同20.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産につきましては87億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億32百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が5億28百万円、有形固定資産が3億23百万円増加したことに対し、受取手形及び売掛金が3億78百万円、棚卸資産が2億42百万円減少したことによります。

負債につきましては58億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億76百万円増加いたしました。これは主に、未払金が1億86百万円、長期借入金が2億48百万円増加したことに対し、支払手形及び買掛金が2億25百万円、電子記録債務が37百万円減少したことによります。

純資産につきましては29億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が61百万円増加したことによります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億28百万円増加（前年同期は96百万円の減少）し、12億73百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益、売上債権の減少、棚卸資産の減少等による資金の増加に対し、仕入債務の減少、退職給付に係る負債の減少等による資金の減少により5億66百万円の収入（前年同期は89百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出等による資金の減少により2億16百万円の支出（前年同期は96百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入れによる収入による資金の増加に対し、配当金の支払等による資金の減少により1億86百万円の収入（前年同期は1億円の支出）となりました。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月期の通期連結業績予想につきましては、2024年1月14日に公表いたしました連結業績予想数値からの変更はございません。詳細につきましては、本日公表の「2025年11月期第2四半期（中間期）業績予想数値と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	744,643	1,273,312
受取手形及び売掛金	3,341,469	2,962,696
電子記録債権	23,021	30,812
商品及び製品	1,294,816	1,268,353
仕掛品	417,649	291,804
原材料及び貯蔵品	489,412	398,901
その他	33,341	34,172
貸倒引当金	△5,719	△5,088
流動資産合計	6,338,634	6,254,965
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	934,366	880,990
その他（純額）	1,126,974	1,503,635
有形固定資産合計	2,061,341	2,384,626
無形固定資産		
その他	13,265	11,371
無形固定資産合計	13,265	11,371
投資その他の資産		
その他	119,591	114,363
貸倒引当金	△1,300	△1,300
投資その他の資産合計	118,291	113,063
固定資産合計	2,192,898	2,509,061
資産合計	8,531,532	8,764,026
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,403,424	1,177,622
電子記録債務	137,183	99,199
短期借入金	2,160,000	2,160,000
1年内返済予定の長期借入金	452,136	471,914
未払金	362,764	549,168
未払法人税等	52,867	50,631
未払消費税等	10,182	34,468
役員賞与引当金	17,100	4,650
その他	291,533	287,387
流動負債合計	4,887,192	4,835,042
固定負債		
長期借入金	452,626	701,180
役員退職慰労引当金	86,456	97,409
退職給付に係る負債	109,563	85,178
その他	113,297	106,892
固定負債合計	761,943	990,660
負債合計	5,649,135	5,825,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	2,156,499	2,218,002
自己株式	△8,326	△8,326
株主資本合計	2,816,610	2,878,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,108	15,517
為替換算調整勘定	52,677	44,691
その他の包括利益累計額合計	65,786	60,209
純資産合計	2,882,396	2,938,323
負債純資産合計	8,531,532	8,764,026

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
売上高	4,248,278	4,314,059
売上原価	3,470,153	3,512,767
売上総利益	778,125	801,292
販売費及び一般管理費	575,706	602,343
営業利益	202,418	198,948
営業外収益		
受取利息	1,521	1,822
受取配当金	1,095	1,134
貸倒引当金戻入額	637	631
為替差益	3,222	—
受取設備負担金	10,000	—
その他	2,798	4,302
営業外収益合計	19,275	7,890
営業外費用		
支払利息	9,474	17,025
為替差損	—	6,408
その他	333	69
営業外費用合計	9,808	23,502
経常利益	211,885	183,335
特別利益		
投資有価証券売却益	42,660	—
特別利益合計	42,660	—
特別損失		
固定資産除却損	2,146	233
特別損失合計	2,146	233
税金等調整前中間純利益	252,399	183,101
法人税、住民税及び事業税	40,715	41,018
法人税等調整額	18,857	7,535
法人税等合計	59,572	48,554
中間純利益	192,827	134,547
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	192,827	134,547

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
中間純利益	192,827	134,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,909	2,408
為替換算調整勘定	10,161	△7,985
その他の包括利益合計	△20,748	△5,577
中間包括利益	172,078	128,969
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	172,078	128,969
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	252,399	183,101
減価償却費	200,147	197,749
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△637	△631
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△68,600	△24,384
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,500	△12,450
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,718	10,953
受取利息及び受取配当金	△2,617	△2,957
為替差損益 (△は益)	△588	558
支払利息及び社債利息	9,474	17,025
固定資産除却損	2,146	233
投資有価証券売却損益 (△は益)	△42,660	—
売上債権の増減額 (△は増加)	375,010	370,981
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△250,730	242,818
仕入債務の増減額 (△は減少)	△121,917	△263,785
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△103,676	24,285
その他	△116,207	△120,469
小計	123,761	623,029
利息及び配当金の受取額	2,617	2,957
利息の支払額	△9,498	△17,061
法人税等の支払額	△27,294	△42,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,585	566,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△143,412	△215,670
無形固定資産の取得による支出	△428	△688
投資有価証券の売却による収入	44,609	—
その他	3,021	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,210	△216,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	370,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△401,668	△31,668
リース債務の返済による支出	△8,861	△8,861
配当金の支払額	△60,433	△72,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,963	186,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,749	△8,544
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△96,838	528,668
現金及び現金同等物の期首残高	1,043,816	744,643
現金及び現金同等物の中間期末残高	946,977	1,273,312

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項は有りません。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。 法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。 また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正) 「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。 これに伴い、2026年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更して計算しております。 この変更により、当中間連結会計期間の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,229千円増加し、法人税等調整額は1,433千円、その他有価証券評価差額金は203千円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注) 1
	化学工業薬品 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,229,080	—	4,229,080	—	4,229,080
その他の収益(注) 2	—	19,197	19,197	—	19,197
外部顧客への売上高	4,229,080	19,197	4,248,278	—	4,248,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,229,080	19,197	4,248,278	—	4,248,278
セグメント利益	187,025	15,393	202,418	—	202,418

(注) 1. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等
であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注) 1
	化学工業薬品 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,294,861	—	4,294,861	—	4,294,861
その他の収益(注) 2	—	19,197	19,197	—	19,197
外部顧客への売上高	4,294,861	19,197	4,314,059	—	4,314,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,294,861	19,197	4,314,059	—	4,314,059
セグメント利益	183,620	15,327	198,948	—	198,948

(注) 1. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等
であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計
顧客との契約から生じる収益	4,229,080	—	4,229,080
ゴ ム 薬 品	2,434,366	—	2,434,366
樹 脂 薬 品	421,920	—	421,920
中 間 体	526,265	—	526,265
そ の 他	846,527	—	846,527
その他の収益	—	19,197	19,197
外部顧客への売上高	4,229,080	19,197	4,248,278

当中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計
顧客との契約から生じる収益	4,294,861	—	4,294,861
ゴ ム 薬 品	2,442,973	—	2,442,973
樹 脂 薬 品	443,644	—	443,644
中 間 体	388,498	—	388,498
そ の 他	1,019,745	—	1,019,745
その他の収益	—	19,197	19,197
外部顧客への売上高	4,294,861	19,197	4,314,059

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2025年7月3日開催の取締役会において、設備改修資金の確保を目的として以下の借入を行うことを決議し、同年7月18日に実行する予定であります。

- (1)借入先 株式会社武蔵野銀行
- (2)資金使途 設備改修資金
- (3)借入金額 230百万円
- (4)借入金利 固定金利
- (5)借入実行日 2025年7月18日
- (6)返済期限 2033年6月30日
- (7)担保・保証 無担保・無保証